

大阪 IR カジノは認定できないはずだ

「大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画」審査報告書を精査している。こんな報告書を提出しながら、よくも大阪 IR カジノを認定できたものだ。審査報告書から、とくに重要な問題を指摘している主な箇所を紹介したい。

観光への効果 需要サイドの分析の観点では、ヒアリング等に基づく定性的な説明は多少あるものの、広く市場動向の分析や他の近隣類似施設の存在を十分意識した需要競合の整理、日本・世界規模で見た場合に大阪が有する相対的な競争力の織り込みについてはほとんど分析が見られず、推計値の妥当性に関し十分な評価を行う材料に欠ける面がある。

来訪者の推計 細部の設定数値の中には公証力ある根拠提示に欠けるものも見られる。例えば、カジノ来訪者数の推計の前提となる「性向」の設定値の妥当性については、その根拠が明確でなく、十分な評価は困難である。他の来訪者部分の予測の計算過程についても、同様の細部設定や根拠の不明確さが一部見られ、算出数値の水準について一般的に納得されるには至らないものもある。

訪日外国人 推計値は、証左等の裏打ち以上に意欲的な数字となっている面が見受けられる。IR 区域内の旅行消費額は 6600 億円と見込まれており、シンガポール IR と比較しても大きな数値になっているが、評価基準 17 で前述の意欲的な来訪種数の推計根拠となっているため、実際には下振れする懸念があり(略) 訪日外国人旅行者数の推計方法については、例えば公的に又は一般的に共用されているデータに基づくような客観性のある根拠はあまり示されておらず十分な評価はできない。

地域との良好な関係 区域整備計画の申請後に大阪 IR に反対する団体等による住民監査請求、民事訴訟、署名活動等が存在している状況であり、地域住民との良好な関係構築に関しては課題が残る。

地域における幅広い関係者の理解と協力を得ることが、IR 事業を長期的かつ安定的に継続していくために不可欠であることも踏まえれば、一方向の情報発信にとどまらず、IR 事業に否定的な人々も含む地域住民との間において、十分な地域との双方向の対話の場を設け、懸念の払拭を図る取組を求める。

依存症対策等 若者以外も含めた実効性のある早期発見・早期介入のための取組の記載があまり見られず、今後の具体化が必要である。IR 事業者による取組について、電子ゲーム機の台数が諸外国の IR 施設と比較して多いが、計画では電子ゲーム機に特化した対策の記載は見受けられず、具体的な検討が必要と考えられる。この点、IR 事業者は、海外においてカジノ等でギャンブルに用いられる電子ゲーム機には依存性が高い可能性があるという見解も存在することを認識し、

ギャンブル等依存が疑われる者等の低減 その実現性については不明瞭さが残る

(2023 年 4 月 19 日)